

II-78 近年の水防状況と今後の展望について

建設省土木研究所 正会員。木次 忠司

〃 〃 山本 是一
〃 〃 桐生 祝男

1. はじめに

総合的治水対策を推進していくには、河川改修は勿論のこと、ソフト対応を含めた流域治水機能を保持していくのがねばならない。洪水防御の行動主体と言えば、国・都道府県レベル以外に、流域の市町村・地域団体・住民レベルによる相互協力があつて始めて水害防除の実効性があらわれるのである。そうした意味からも、市町村等における水防の状況は、そのまま流域治水の実効性を表わすものであると言えよう。本研究は、全国の水防管理団体の概要調査を通じて、近年の水防状況を眺め、その問題点を把握・分析したものである。

2. 治水における水防の位置付け(図1)

- 古来、大規模な治水施設のなかで時代にあつて、水防とは洪水災害を防止する唯一の手段であった。
- 現在、水防は治水施設が洪水被害を回避できり、超過洪水に対処する急切的な措置である。
- ところで、水防に関する第一義的な責任は水防管理団体にある。

しかししながら

- ・治水と水防は、洪水防御における車の両輪であり、水防の重要性は治水に劣るものではない。

3. 近年の水防状況

1) 水防体制の推移(図2, 3)

水防体制の推移に関して特徴的記事

C. 水害予防組合の減少

水防事務組合への移行・組合の廃止による。

E. 老年の水防団員の減少

後継者の不足・団員の高齢化による。

F. 専任水防団員の減少

専任団員との兼務化(兼務率:約98%)

その他、水防事務が地方公共団体へ委託されたことにより、事務局員に水防の知識・経験が蓄積されにくくなっている。こうした状況の変化には、流域住民のまつ水防意識の低下が少なからず影響を及ぼしている。

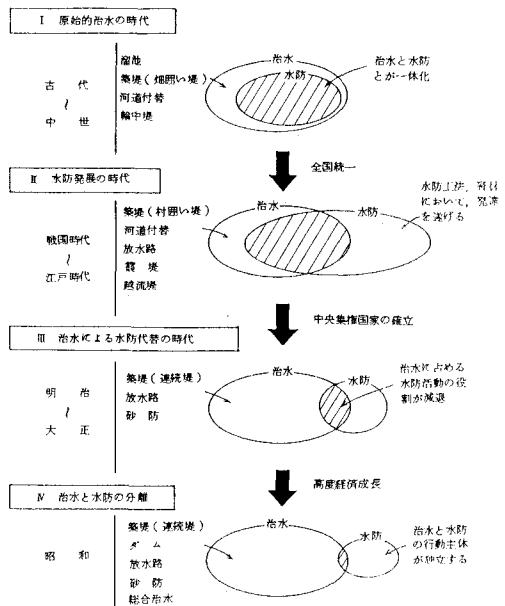


図1. 治水と水防の役割

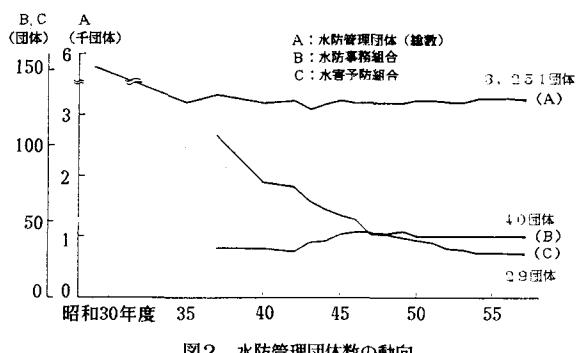


図2. 水防管理団体数の動向

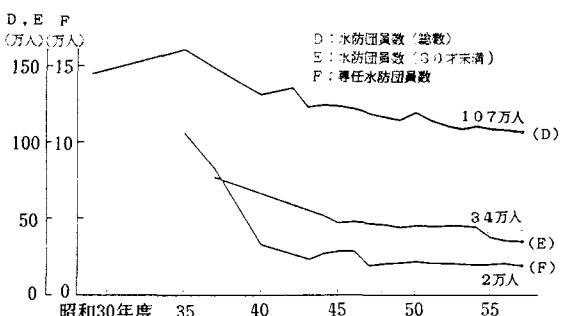


図3. 水防団員数の動向

2) 水防(意識)が沈滞してきた背景(図4)

水防体制の推移に伴って水防は沈滞していくのであるが、時代背景を含めて、沈滞してきた理由は以下の3点に帰着される。

- ・治水施設の整備に伴う治水安全度の向上
そのため住民が水防活動の役割を認める。
- ・消防活動の近代化、広域化に伴う消防団員の削減
消防と水防の兼務化による弊害
- ・地域外勤務者、新住民の増加による土地帰属意識の低下
農家人口の減少と都市型産業の発展による人口の流入動化

3) 水防活動における問題点

実際の水防活動時には、以下の様な問題が考えられる。

a. 出水時における水防団員の招集

降雨～洪水発生までの時間の短縮化や地域外勤務者の増加のために、団員の招集が困難に陥っている。

b. 水防情報の伝達

出水時には、加入電話が混線・断線する為、迅速な情報伝達ができない。

c. 水防資器材の調達

流出の早い出水、大規模な出水に対して、水防資器材の調達が間に合わない場合がある。

4. 今後の水防のあり方

以上の様な問題点に対しては、以下の対策が考えられる。

a. 水防団OBによる水防協力員制度を確立して、水防活動に必要最低限の団員を確保する。

現状の専任水防団員数を維持し、専任団員には資格(水防士の類)を与える。

b. 水防情報伝達の迅速化を図るために、出力の大きい無線機を導入する。無線機としては、行政対応の防災行政無線・防災同報無線と住民対応の防災広報無線などが考えられる。

c. 補助を充実させて、水防活動に必要な水防資器材を確保する。

出水時の水防資器材調達について、業者と事前に協定を結び、迅速な調達を図る。

また、水防全般については、以下の対策が考えられる。

d. 水防意識の高揚のために

地震防災に見られる自主防災組織の育成／浸水実験団等による洪水危険区域の公示

e. 水防組織について

現在ある水害予防組合の存続／事務局員の発達の道を開き、永年勤続により水防の伝承を伝承させる

f. 水防活動について

水防訓練を多頻度実施／水防指導員講習会の開催／出動説明書の発行

5. おわりに

全国にある水防管理団体の概要調査によって、水防体制の変遷や近年の水防状況、およびその問題点を概略把握することができたものと思う。今後は個別(利根川・江戸川など)流域について、水防訓練・情報伝達・水防活動の実態を整理する他、住民による自主防災組織の事例を調べる予定である。

〔参考文献〕 山本、末次、桐生：水防体制の現状とその問題点(1)、土研資料第2059号、1984

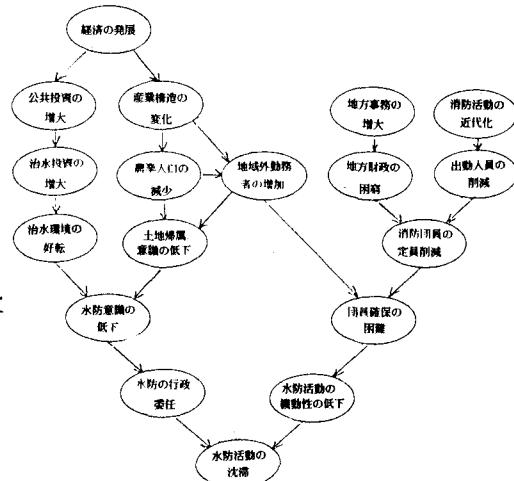


図4. 経済成長期以降の

水防活動の沈滞